



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社

コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪田 行利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山脇 敏弘

TEL 06-7711-5801

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,618	12.5	354	105.6	313	60.3	186	43.7
27年3月期第1四半期	3,216	10.4	172	21.0	195	26.6	130	2.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 197百万円 (243.8%) 27年3月期第1四半期 57百万円 (△81.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.94	—
27年3月期第1四半期	5.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期第1四半期	17,244		7,750	41.8			306.29	
27年3月期	17,461		7,616	40.5			300.49	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 7,213百万円 27年3月期 7,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		2.00	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,800	3.8	450	4.3	430	△6.2	220	△28.0	9.34	
通期	13,800	△1.1	930	△4.1	870	△13.4	510	△13.2	21.66	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	23,606,573 株	27年3月期	23,606,573 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	55,342 株	27年3月期	55,342 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	23,551,231 株	27年3月期1Q	23,551,371 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりであります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高・円安による消費者マインドの改善や好調な企業収益を背景とした設備投資の増加などから回復基調は続いているものの、そのペースは緩やかにとどまっています。

当社グループの大口需要家である鉄鋼業におきましては、建設・自動車など主力分野での需要が低調なことから、粗鋼生産ベースでの生産量は前年同期比6.4%減の2,589万トンになりました。

このような環境のもと、当社グループは、グループ全体のブランド力、技術力を活かし、国内外のお客さまのニーズに対応した拡販体制の強化に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高36億1千8百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益3億5千4百万円(同105.6%増)、経常利益3億1千3百万円(同60.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千6百万円(同43.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(断熱関連事業)

国内市場におきましては工業炉向けの需要が増加したことから、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同期を上回りました。半導体製造装置向けの需要は堅調に推移し前年同期を上回りました。海外市場での売上は、エチレンプラント向けなどの販売が順調であったことから前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億8千1百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

(その他事業)

環境緑化製品の売上は前年同期とほぼ横ばいになりました。建設関連資材は春先の需要が低調であったため前年同期を下回りました。機能性セラミックスは前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億3千5百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想については、平成27年5月7日公表のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287	2,481
受取手形及び売掛金	4,606	4,442
商品及び製品	1,573	1,590
仕掛品	199	191
原材料及び貯蔵品	490	485
繰延税金資産	142	99
その他	325	358
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,622	9,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626	1,582
機械装置及び運搬具(純額)	1,434	1,339
土地	2,302	2,245
その他(純額)	200	197
有形固定資産合計	5,565	5,365
無形固定資産		
	168	157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029	1,056
繰延税金資産	227	178
その他	970	962
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	2,105	2,075
固定資産合計	7,838	7,598
資産合計	17,461	17,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315	1,308
短期借入金	4,360	4,315
1年内償還予定の社債	180	180
未払法人税等	171	101
賞与引当金	239	92
その他	812	799
流動負債合計	7,079	6,796
固定負債		
社債	220	220
長期借入金	1,454	1,416
その他の引当金	65	66
退職給付に係る負債	486	472
その他	539	522
固定負債合計	2,765	2,697
負債合計	9,844	9,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	1,271	1,410
自己株式	△10	△10
株主資本合計	6,711	6,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	225
為替換算調整勘定	13	△11
退職給付に係る調整累計額	158	148
その他の包括利益累計額合計	365	362
非支配株主持分	539	537
純資産合計	7,616	7,750
負債純資産合計	17,461	17,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,216	3,618
売上原価	2,288	2,501
売上総利益	928	1,117
販売費及び一般管理費	755	763
営業利益	172	354
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	7	8
受取賃貸料	5	4
持分法による投資利益	8	15
為替差益	3	—
受取補償金	26	—
その他	12	10
営業外収益合計	66	42
営業外費用		
支払利息	28	21
為替差損	—	46
その他	13	15
営業外費用合計	42	83
経常利益	195	313
税金等調整前四半期純利益	195	313
法人税、住民税及び事業税	22	58
法人税等調整額	32	61
法人税等合計	54	119
四半期純利益	140	194
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	130	186

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	140	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	32
為替換算調整勘定	△81	△13
退職給付に係る調整額	△8	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△6
その他の包括利益合計	△83	2
四半期包括利益	57	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	183
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。